一般質問

木戸　俊治

生活排水処理整備の現状と展望を問う

問 本町の公共下水道の普及率は人口では20・5％であり、府下では最下位となっている。当町は山間部で下水道整備コストが非常に高く、財政上の問題もあり、整備計画実現に相当時間を要することが考えられる。

また、住民から下排水マスタープラン及び生活排水処理基本計画見直しの請願が採択されている。

今後、新学校及び火葬場等の大型公共事業で財政負担が増す中、下水道整備の遅れが予測され行政サービスの平等性からみても大きな問題であり河川の環境改善の面からも実現に向けて時間軸も考える必要があると考えるが、下排水事業の現状と展望について町長の見解を伺う。

答 東地域の農業集落排水事業は、依然事業実施の見込みが立っておらず、今後下排水マスタープランの見直し時に検討したい。それには各地域の意向確認あるいは説明会を実施し財政状況も鑑み、下水道事業以外の手法等も併せて検討したい。

また、マスタープランの再見直しの請願については、国において三省統一の都道府県構想マニュアルが示され、大阪府の計画と整合性を図りながら進めたい。

問 東地域の農業集落排水事業の現状はどうか。

答 国の方の考え方も現在変わってきており、大体10年位で整備出来る区域を設定し「下水道アクションプラン」を作成するようになっている。今後府の方針に整合した形で東地区の考え方を決定したい。また、来年度以降になると思うが、本町のマスタープランを見直すか、アクションプランという形になるか大きく計画が変わっていくと考えられる。

問 アクションプランとか具体的な構想を立てるにあたって各地域の浄化槽の実態把握が必要と考えるが、具体的な調査は。

答 合併浄化槽等の現状調査はこれまで行っていない。

問 人口減少が著しく、しかも高齢化で税収は落ちてくる。しかし下水処理費はある程度かかり、一般会計から補う悪循環に陥る。今後大きな問題と思うがどのように考えるか。

答 人口問題、町の財政事情、様々な課題がある中で、マスタープランの見直し、大阪府のアクションプランに即した形で計画を立てていきたい。

中植　昭彦

新学校および通学路の安全対策は！

新学校通学路の設定、安全対策の進ちょく状況は

問 現在通学問題検討委員会での検討状況について伺う。

答 通学対策について、区長代表、保護者、教職員代表からなる通学対策委員会を開催し、通学の基本的なことを検討していただき4回の委員会が終了した。通学バスの乗降場所や通学路の詳細事項については小学校区単位で分科会を開催し確認作業を行っている。また、自転車通学もあるため西中学校にも自転車通学の詳細図面を事務局で作成し、検討して頂いている。

問 新学校開校までの対応、対策の行程を伺う。

答 次回7月開催予定の対策委員会において今後のスケジュールを示す。通学路については分科会で検討して頂いており、6月末までに基本的な通学経路の決定を受け、道路管理者との対応、対策を検討していくこととしている。また、登下校の状況把握をするためのＩＣタグの活用について研究を進めている。

問 西地域小中学校ＰＴＡから徒歩、自転車通学路の安全対策について要望書が出ている。対応状況はどうか。

答 通学路線形について、オーソドックスな形であろうモデル的な部分をできるだけ詳細地図に落とし各分科会に提示した。ただし、危険個所等、今までの各ＰＴＡで積み上げられている部分については、線形の状況について若干の変更も当然あるという想定からその中に落とさなかったのが現状である。安全対策については、全町的になることから財政当局と協議し、あらゆる対策を考えたい。また、スケジュールについては来年度当初予算をにらんだ中で大体の事業総額はつかんでおきたい思いから7月までと設定した。詳細の検討についてはこの後の作業となる。それから、必要とあれば保護者に対する意見聴取、説明会はいつでも開催する。

問 財政面の話が出たが、本年度中に国が公立小中学校の再編を推進する方針を決定すると新聞報道にあった。その中で、スクールバス、通学路安全対策に対する財政措置も盛り込まれるとある。承知しているか。

答 記事について読んだ。

意見 国の方針決定はあらゆる場面で指針となる。早期に情報を収集し、町にとって有利な活用をしていただきたい。

この他、現学校の状況を踏まえ、新学校の不審者対策について質問しました。